

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福田 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福田 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,509,428	5,892,481
経常利益(千円)	330,006	1,271,771
四半期(当期)純利益(千円)	175,897	727,143
純資産額(千円)	5,226,810	5,169,506
総資産額(千円)	6,203,259	6,409,169
1株当たり純資産額(円)	3,396.90	3,359.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	114.31	466.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	84.3	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,195	1,216,144
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,691	593,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,192	192,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,252,715	1,532,795
従業員数(人)	206	206

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	206
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	178
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者を除く）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
エンドミル(小径)	1,181,651
エンドミル(その他)	232,291
その他	121,377
合計	1,535,320

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンドミル(小径)	1,001,097	560,059
エンドミル(その他)	220,057	123,279
その他	203,203	31,107
合計	1,424,358	714,446

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
エンドミル(小径)	1,071,653
エンドミル(その他)	238,147
その他	199,626
合計	1,509,428

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)サカイ	259,569	17.2
(株)山勝商会	158,915	10.5
(株)東京山勝	138,255	9.2

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとした原材料・エネルギー価格の上昇とサブプライムローン問題による米国経済の減速から、企業業績の悪化が目立ち始め、その影響から設備投資や個人消費が鈍化するなど、不透明感が一段と高まりました。

当社製品の主需要先におきましても、金型産業は引き続き仕事量が少ない状況となっているほか、自動車産業においても米国での販売が減少するなど厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、金型産業以外のユーザーへのアプローチを積極的に行うとともに、高硬度材料加工向けに開発いたしました「無限コーティングプレミアム」シリーズの拡充・拡販に注力いたしました。4月に同シリーズ第3弾となるロングネックラジラス形状の「MHRH230R」「MHRH430R」を発売したほか、総合カタログVol.12を発刊し、「無限コーティングプレミアム」シリーズを中心にピーアールを行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,509百万円を計上しました。利益面におきましては、営業力強化のための人員増加、総合カタログVol.12の発刊費用などにより販売管理費が増加しましたことから、営業利益319百万円、経常利益330百万円、四半期純利益175百万円となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ280百万円減少し、1,252百万円となりました。なお、当四半期における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益330百万円、減価償却費103百万円、仕入債務の増加106百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少102百万円、法人税等の支払366百万円等による資金の流出を反映したものです。

投資活動の結果使用した資金は105百万円となりました。これは主に機械設備の取得等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は106百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		1,563,000		442,900		405,800

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,400	15,384	(注)
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,384	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24,200	-	24,200	1.54
計	-	24,200	-	24,200	1.54

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が70株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	3,770	3,930	4,090
最低(円)	3,360	3,580	3,670

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,215	2,092,795
受取手形及び売掛金	899,509	848,246
製品	516,624	502,273
原材料	87,578	56,156
仕掛品	135,420	143,057
繰延税金資産	126,182	124,769
その他	19,251	17,116
貸倒引当金	1,880	2,100
流動資産合計	3,567,904	3,782,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,742	778,355
機械装置及び運搬具(純額)	1,080,125	997,589
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	2,698	69,354
その他(純額)	140,102	143,261
有形固定資産合計	2,340,062	2,334,955
無形固定資産	15,592	19,420
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	22,642
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	86,754	86,754
その他	74,100	66,876
貸倒引当金	3,796	3,796
投資その他の資産合計	279,700	272,476
固定資産合計	2,635,355	2,626,851
資産合計	6,203,259	6,409,169

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,497	127,161
未払法人税等	147,132	366,782
賞与引当金	46,152	148,429
役員賞与引当金	8,250	58,000
その他	260,698	264,143
流動負債合計	695,731	964,516
固定負債		
退職給付引当金	25,770	23,910
役員退職慰労引当金	239,300	234,521
負ののれん	15,648	16,715
固定負債合計	280,718	275,146
負債合計	976,449	1,239,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	4,470,854	4,413,440
自己株式	92,744	92,633
株主資本合計	5,226,810	5,169,506
純資産合計	5,226,810	5,169,506
負債純資産合計	6,203,259	6,409,169

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,509,428
売上原価	760,184
売上総利益	749,243
販売費及び一般管理費	430,133
営業利益	319,109
営業外収益	
受取利息	420
受取配当金	7,249
負ののれん償却額	1,066
その他	2,246
営業外収益合計	10,984
営業外費用	
その他	87
営業外費用合計	87
経常利益	330,006
特別利益	
固定資産売却益	53
貸倒引当金戻入額	220
特別利益合計	273
特別損失	
固定資産除却損	28
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	330,252
法人税等	154,355
四半期純利益	175,897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	330,252
減価償却費	103,760
賞与引当金の増減額(は減少)	102,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,750
受取利息及び受取配当金	7,670
売上債権の増減額(は増加)	51,875
たな卸資産の増減額(は増加)	38,135
仕入債務の増減額(は減少)	106,336
その他	183
小計	290,822
利息及び配当金の受取額	7,670
法人税等の支払額	366,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	15,000
定期預金の払戻による収入	42,500
有形固定資産の取得による支出	125,026
その他	8,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	106,081
その他	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ497千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,420,956千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,323,669千円です。
2 受取手形割引高は、25,832千円です。	2 受取手形割引高は、40,617千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給与	89,302千円
賞与引当金繰入額	12,574千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,779千円
役員賞与引当金繰入額	8,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金	1,785,215
預入期間が3か月を超える定期預金	532,500
現金及び現金同等物	1,252,715

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,563千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 24千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,482	77	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,396.90円	1 株当たり純資産額	3,359.59円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	114.31円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	175,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	175,897
期中平均株式数 (千株)	1,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

日進工具株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。